

そこが聞きたい!!

一 般 質 問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

✓ 一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。3月定例会では、11名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

オンライン授業のための環境確保を／サピオ稲荷山の活用

大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆オンライン授業のための環境確保を

①年明けからの市内小中学校での学級閉鎖の状況、オンライン授業の実践状況、それをふまえた必要なデータ容量は。

②オンライン授業のための機器は、通信費も含めて、希望者には無償で貸し出す必要があるのではないか。

学校教育部長 ①学級閉鎖などを行った学校は、2月21日時点で19校あり、オンライン授業や出席確認を行った学校は13校である。オンライン授業を1か月間に1日3時間を20日間程度行うと想定した際のデータ容量については、20ギガバイト程度、通常の家学習を行うためのアクセスなどについては、1か月で3ギガバイトから5ギガバイト程度が必要になる。

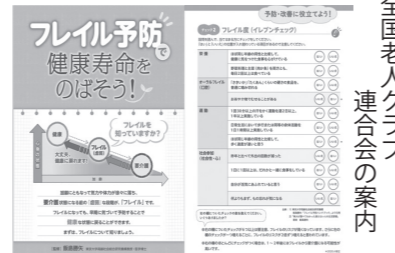
②通信機器は無償で貸し出すこととしており、通信回線料については、各家庭にご負担をお願いするものとしている。

◆「サピオ稲荷山の活用」について

コロナ禍における市民の健康状況について、市としてどのような見解か。サピオ稲荷山を狭山市民の健康づくりの拠点として改めて位置づけ、介護や疾病予防、フレイル対策などを系統的に行っていくことについての見解は。

長寿健康部長 健康二次被害が懸念されることから、疾病予防やフレイル対策についても、特定健診や介護予防の促進などとあわせ、進めていきたい。

その他のテーマ▶ケア労働者の処遇改善



全国老人クラブ連合会の案内

市長に再発防止策の徹底を要望

金子 広和 (はつらつ創造)



録画配信の
2次元コード

◆自殺と公務災害の関連性について

死亡による遺族補償の対象となるケースは1件だが、地方公務員災害補償基金の不開示情報に該当するため答弁は控えるとの答弁であった。また、公務災害の見舞金700万円は、死亡見舞金を支給したとの答弁であった。平成29年の事件が、令和2年度に公務災害の認定をされたものと察するが、市として、自殺と公務災害の関連性をどのように捉えているのか。

総務部長 地方公務員災害補償基金による公務災害の認定は、その理由が明示されておらず、関連性をどう判断したのか分かりかねるが、職員が亡くなった事実については、市として厳粛に受け止めており、再発防止に向けて取り組んでいるところである。

◆公務災害の認定の中でも死亡事件は重大な災害であると認識

現在、市が実施している再発防止策だけで、十分な効果が期待できていると考えているのか。**総務部長** 職員のメンタルサポートなど、様々な再発防止策に取り組んでいる。なお、現在の行政を取り巻く厳しい環境は、職員の心身に對する新たな負担が生じる可能性もあることから、今後も適切な対策を検討し実施していく。



職員の心身、十分なサポートを

若い世代向けの施策を、もっと大胆に行ってほしい

三浦 和也 (改進黨)



録画配信の
2次元コード

◆狭山市の0歳から4歳の人口について

狭山市の0歳から4歳の人口等の減少傾向に大きな変化が見られない現状を、どのように捉えているか。

総合政策部長 少子化の要因としては、未婚化や晩婚化、仕事と家庭の両立の難しさによる出生率の低下など、様々な要因があり、保育施設の整備や子育て世帯への支援とともに、若い世代の移住・定住を促進することなどによって、出生率の改善や子育て世帯の人口減少の抑制につなげていく必要があると捉えている。



◆入曽地区における若い世代向けの住宅用地整備

入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業において「若い世代向けの住宅用地の整備」を行うが、進捗状況は。

福祉子ども部長 住宅用地として活用する土地の一部には、特定防衛施設周辺整備調整交付金を受けて取得した土地が含まれており、防衛省との協議を進め、財産処分について方向性を決定した。現在は、この財産処分に関する事務のほか、住宅用地を整備し、販売する民間事業者の公募に係る事務を進めている。

◆生活保護のしおりについて

生活保護のしおりを、市公式ホームページに掲載するべきでは。

福祉子ども部長 今後、狭山市公式ホームページに生活保護のしおりを掲載することについて検討していく。

その他のテーマ▶子ども支援部創設について

若い世代を増やして、人口減少に歯止めを!

内藤 光雄 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆移住・定住の促進事業について

「親元同居・近居支援補助制度」及び「若い世代の住宅取得支援補助制度」の転入実績は。

総合政策部長 親元同居・近居支援補助制度の交付決定件数は247件。転入者数は761人となっている。若い世代の住宅取得支援補助制度の交付決定件数は316件。このうち、市外からの転入世帯は133世帯で、転入者は389名、市内転居は183世帯、610名となっている。

◆人口増減の要因と人口増加施策について

①平成29年以降の人口の自然増減及び社会増減の状況は。

②人口の増減状況を踏まえた新たな人口増加施策の検討状況は。



人口増加で地域社会の活力アップ

総合政策部長 ①5年間の累計は、自然増減が3,526人の減、社会増減が638人の増となっている。②人口増加に向けた施策は、様々な視点から横断的に取り組む必要があることから、移住・定住促進事業をはじめ、入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業や入曽駅周辺整備事業など、各種施策を着実に推進し、本市の魅力を高めることが重要と考えている。

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。☎04-2953-1111 内線3313